



高萩市告示第63号

高萩市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和30年高萩市条例第9号）の規定に基づき、平成29年4月1日から平成29年9月30日までにおける高萩市財政事情書を別紙のとおり公表いたします。

平成29年11月1日

高萩市長 小田木 真 代



財政事情の公表

平成29年度の一般会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

下表の予算額は、当初予算額13,145,000千円に前年度からの繰越分、補正予算の額等を合算したものとなっています。この額は、今後12月・3月の定例市議会の議決等により変更となる可能性があります。

また、9月30日現在における予算の執行率は、歳入が50.0%、歳出が42.2%となっています。

平成29年度一般会計執行状況

（平成29年9月30日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款	予 算 額	収 入 済 額	予算額対比 (%)	
市 税	3,896,543	2,215,190	56.9	
地 方 譲 与 税 等	645,200	353,563	54.8	
地 方 交 付 税	3,332,809	2,456,669	73.7	
国 ・ 県 支 出 金	2,538,511	718,992	28.3	
使 用 料 及 び 手 数 料 等	732,839	300,811	41.0	
繰 入 金	758,033	0	0.0	
繰 越 金	341,329	752,587	220.5	
市 債	1,337,000	0	0.0	
歳 入 合 計	13,582,264	6,797,812	50.0	

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は平成29年9月30日現在）

人 口	29,297 人	市民1人当たり負担額（予算額に対して）	133 千円
世 帯 数	12,750 世帯	1世帯当たり負担額（予算額に対して）	306 千円

（単位：千円）

歳		出		
款	予 算 額	支 出 済 額	予算額対比 (%)	
議 会 費	178,305	92,075	51.6	
総 務 費	1,282,351	501,635	39.1	
民 生 費	4,283,884	1,718,304	40.1	
衛 生 費	869,801	312,000	35.9	
農 林 水 産 業 費	330,331	84,845	25.7	
商 工 費	244,241	125,701	51.5	
土 木 費	1,304,602	566,239	43.4	
消 防 費	737,366	294,212	39.9	
教 育 費	1,184,334	461,790	39.0	
災 害 復 旧 費	1,399,536	1,057,536	75.6	
公 債 費	1,717,516	520,944	30.3	
予 備 費	49,997	0	0.0	
歳 出 合 計	13,582,264	5,735,281	42.2	

平成28年度の一般会計の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

前年度決算額（歳入14,718,791千円 歳出13,906,937千円）と比較すると、歳入歳出ともに8.0%の減となっています。

平成28年度一般会計決算状況
（平成29年5月31日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款	予 算 額	収 入 済 額	予算額対比(%)	
市 税	3,889,430	3,951,559	101.6	
地 方 譲 与 税 等	698,005	671,739	96.2	
地 方 交 付 税	3,308,193	3,352,337	101.3	
国 ・ 県 支 出 金	2,577,258	2,361,111	91.6	
使 用 料 及 び 手 数 料 等	918,786	908,101	98.8	
繰 入 金	603,098	471,372	78.2	
繰 越 金	528,353	811,854	153.7	
市 債	1,361,200	1,017,500	74.8	
歳 入 合 計	13,884,323	13,545,573	97.6	

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況
（人口・世帯数は平成29年9月30日現在）

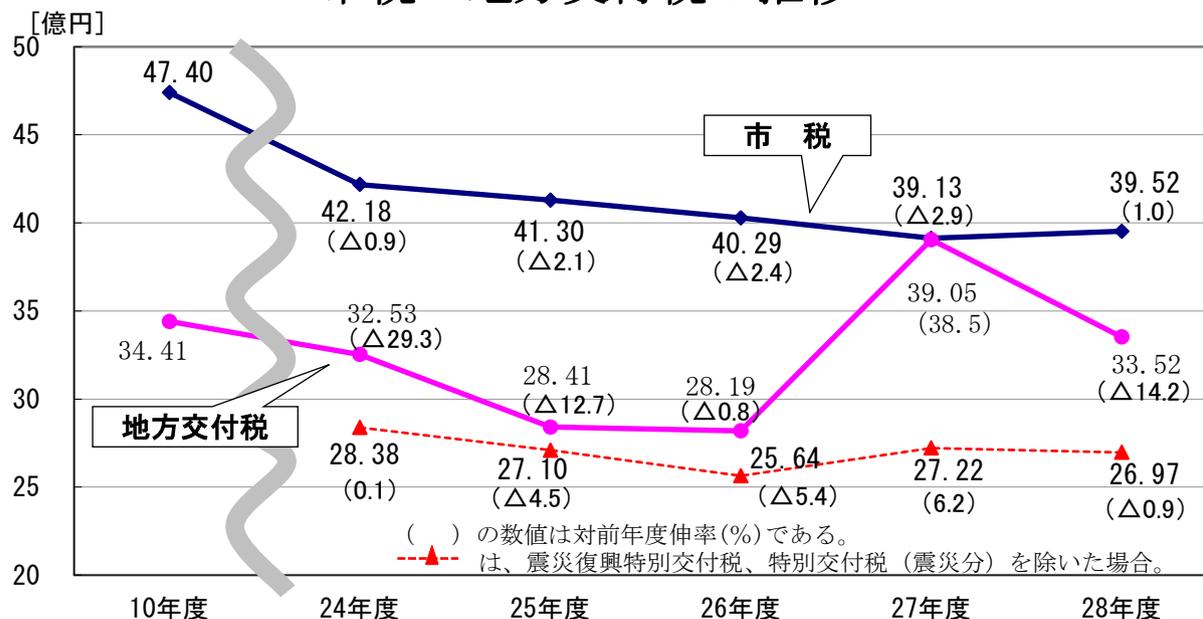
人 口	29,297 人	市民1人当たり負担額（決算額に対して）	135 千円
世 帯 数	12,750 世帯	1世帯当たり負担額（決算額に対して）	310 千円

（単位：千円）

歳		出		
款	予 算 額	支 出 済 額	予算額対比(%)	
議 会 費	176,591	174,007	98.5	
総 務 費	1,535,708	1,402,154	91.3	
民 生 費	4,397,335	4,132,707	94.0	
衛 生 費	841,493	785,885	93.4	
農 林 水 産 業 費	324,171	276,213	85.2	
商 工 費	199,419	192,011	96.3	
土 木 費	1,388,272	1,301,146	93.7	
消 防 費	724,903	702,686	96.9	
教 育 費	1,710,971	1,510,537	88.3	
災 害 復 旧 費	881,441	651,591	73.9	
公 債 費	1,681,861	1,664,050	98.9	
予 備 費	22,158	0	0.0	
歳 出 合 計	13,884,323	12,792,987	92.1	

歳入歳出差引残額（翌年度へ繰越）	752,586	千円
内 訳 {	継続費 遞次繰越額	74,122 千円
	繰越明許費 繰越額	62,245 千円
	事故繰越し繰越額	0 千円
	翌年度繰越額	616,219 千円

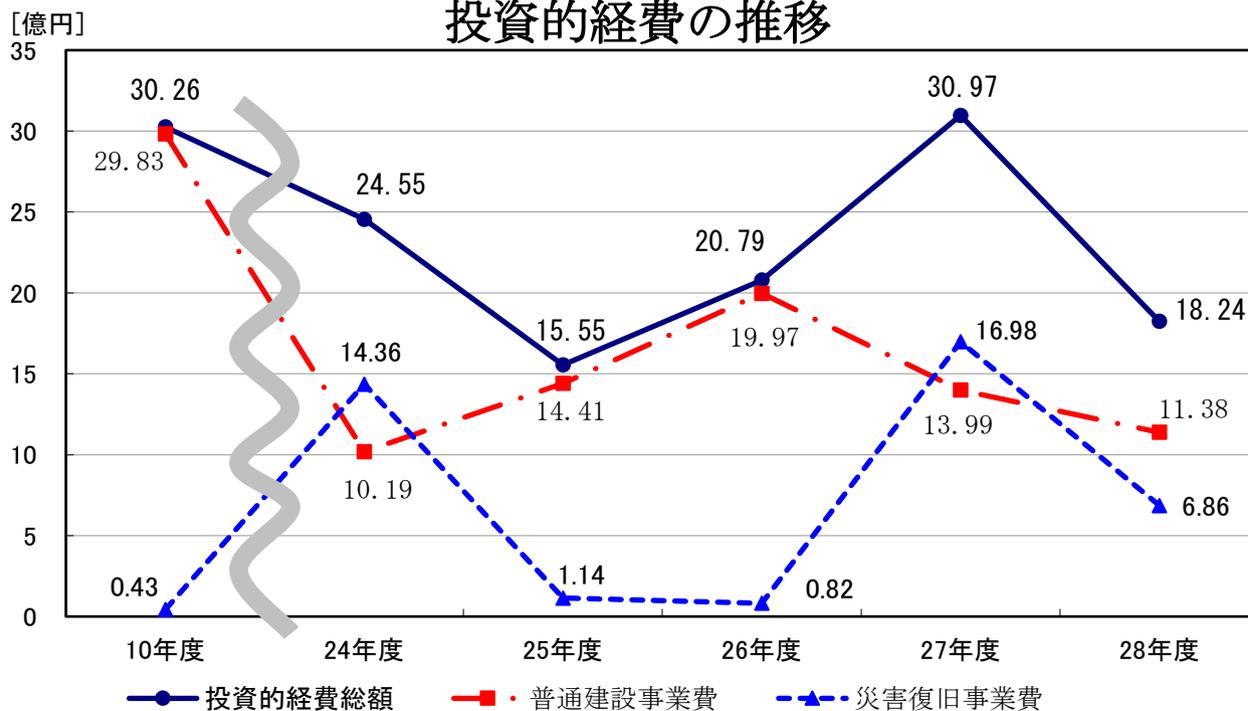
市税・地方交付税の推移



市税収入の平成28年度決算額については、市民税、軽自動車税等の増額により前年度より約3千9百万円の増(1.0%)となり、7年ぶりの増加となりました。

地方交付税については、普通交付税が約2千1百万円の減、特別交付税が約8百万円の減、震災復興特別交付税が約5億2千4百万円の減となり、全体で約5億5千3百万円の減(△14.2%)となりました。

投資的経費の推移



施設建設、道路や河川改良等のための投資的経費の平成28年度決算額については、前年度より約12億7千3百万円の減(△41.1%)となりました。普通建設事業費は、君田小学校・中学校校舎耐震補強・改修事業の減等により約2億6千万円の減(△18.6%)。災害復旧事業費は、本庁舎災害復旧事業の減により約10億1千3百万円の減(△59.6%)となりました。

第三セクター等改革推進債の償還等、今後も厳しい財政状況が続きますが、定住・移住人口の確保＝少子化対策を最優先とし、「事業の見直し」と「事業の再構築」の徹底を図り、真に緊急性・必要性の高い事業から取り組んでいきます。

市、日立・高萩広域下水道組合、高萩・北茨城広域工業用水道企業団の長期借入金の残高をお知らせします。（事務組合と企業団については高萩市負担分）
 前回公表時（平成29年3月31日現在 合計23,597,315千円）と比較すると、全体で494,276千円の減となっています。

借 入 金 現 在 高 状 況
 （平成29年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	現 在 高	主 な 内 容
一 般 会 計	14,467,094	第三セクター等改革推進債
特 別 会 計	0	
企 業 会 計	2,201,801	
上 水 道 事 業	1,791,499	小山ダム建設負担金、配水施設整備
工 業 用 水 道 事 業	410,302	配水施設整備、薬品注入設備改良
日・高下水道組合	6,097,993	下水道処理施設整備
高・北工水企業団	336,151	小山ダム建設負担金
合 計	23,103,039	

市民1人当たり・1世帯当たりの借入金現在高の状況

（人口・世帯数は平成29年9月30日現在）

人 口	29,297 人	市民1人当たり借入金残高	789 千円
世帯数	12,750 世帯	1世帯当たり借入金残高	1,812 千円

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）及び公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が義務付けられました。

高萩市の平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせします。

健全化判断比率

健全化判断比率項目	平成28年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.97%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.97%	30.0%
実質公債費比率	12.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	78.1%	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字がないため算定されません。

資金不足比率

特別会計の名称	平成28年度数値	経営健全化基準
水道事業特別	—	20.0%
工業用水道事業	—	20.0%

※資金不足比率については、上記各会計に資金不足がないため算定されません。

(1) 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、「早期健全化段階」となります。いわばイエローカードともいうべき段階で、個別外部監査を受けることと「財政健全化計画」の策定が義務付けされ、国・県に対して報告義務を負います。

(2) 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上となった場合、「財政再生段階」となります。いわばレッドカードともいうべき段階で、「財政再生計画」の策定が義務付けされ、総務大臣の同意を得なければ、地方債の発行が出来なくなります。

(3) 経営健全化基準とは

早期健全化基準に相当するもので、公営企業会計の資金不足比率がこの基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けされます。

(4) 実質赤字比率とは

一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。

(5) 連結実質赤字比率とは

特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。

(6) 実質公債費比率とは

一般会計等が負担する借入金の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を表します。

(7) 将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要がありますので、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

(8) 資金不足比率とは

公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の事業規模に対する割合を表します。

(9) 標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を表します。

市の財産の保有状況をお知らせします。
 ただし、(1)土地及び建物と(2)山林については面積での表示となっています。

財 産 に 関 す る 調 (平成29年9月30日現在)

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地籍)	建 物 (延面積)
本 庁 舎		10,739.29 m ²	12,833.88 m ²
その他の行政機関	消防施設	7,667.97	3,438.21
公 共 用 財 産	学 校	288,722.08	51,379.05
	公 営 住 宅	94,512.71	48,610.83
	公 園	240,728.48	895.62
	その他の施設	382,571.90	32,961.50
山 林	761,046.00		
原 野	22,312.20		
雑 種 地	58,935.92		
田	—		
宅 地	176,646.34		
墓 地	51,575.00		

(2) 山 林

土地の権利区分	面 積
所 有	761,046.00 m ²
分 収	164,300.00
その他の権限によるもの	—

(3) 有価証券

区 分	現 在 額
株 券	14,950,000 円

(4) 出 資 金

区 分	現 在 額
出 資 金	1,063,602,000 円

(5) 基 金

区 分		現 在 額		
積 立 基 金	財政調整基金	有価証券	1,280,830 円	
		現 金	1,099,031,450	
		貸 付 金		
	減債基金	現 金	575,999,225	
	特 定 目 的 基 金	地域振興基金	現 金	38,305,495
		庁舎建設基金	現 金	103,905,120
		文化振興基金	現 金	26,818,005
		地域福祉基金	現 金	147,617,622
		ふるさと水と土保全対策基金	現 金	34,755,352
		土地開発公社経営健全化基金	現 金	275,907
		霊園管理基金	現 金	7,143,739
		学校施設建設基金	現 金	148,127,305
		北部衛生センター最終処分場維持管理基金	現 金	8,217,448
		国保支払準備基金	現 金	622,205
		介護給付費準備基金	現 金	52,442,420
東日本大震災復興基金	現 金	266,454		
東日本大震災復興交付金管理基金	現 金	309,925,974		
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	不 動 産	田・畑	822.83 m ²
			宅 地	
			山 林	517.39
			原 野	
			雑 種 地	
			公 道 建 物	
	補 償 債 権	839,717 円		
	現 金	203,753,731		
高額療養費貸付基金	債 権	0		
	現 金	3,000,000		

平成29年度の特別会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成28年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

平成29年度特別会計執行状況
(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	3,614,000	1,432,808	1,464,376
後期高齢者医療事業	324,000	136,520	95,789
介護保険事業	2,628,970	1,110,470	1,098,978
保険事業勘定	2,624,970	1,107,236	1,097,245
介護サービス事業勘定	4,000	3,234	1,733
霊園事業	10,300	12,408	1,602
秋山菖蒲霊園事業勘定	2,300	2,733	645
高萩霊園事業勘定	8,000	9,675	957
計	6,577,270	2,692,206	2,660,745

平成28年度特別会計決算状況
(平成29年5月31日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	3,831,132	3,660,628	3,659,104
後期高齢者医療事業	313,000	316,048	312,321
介護保険事業	2,697,911	2,688,594	2,609,808
保険事業勘定	2,691,311	2,681,476	2,604,166
介護サービス事業勘定	6,600	7,118	5,642
霊園事業	9,300	14,847	7,902
秋山菖蒲霊園事業勘定	3,300	3,242	2,744
高萩霊園事業勘定	6,000	11,605	5,158
計	6,851,343	6,680,117	6,589,135

平成29年度の企業会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成28年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

平成29年度企業会計執行状況

（平成29年9月30日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	846,503	348,946	924,483	342,547
工業用水道事業	292,373	99,148	365,842	211,835
計	1,138,876	448,094	1,290,325	554,382

平成28年度企業会計決算状況

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	917,446	889,405	1,080,796	1,019,137
工業用水道事業	221,485	220,082	248,195	230,167
計	1,138,931	1,109,487	1,328,991	1,249,304